

新地方公会計制度に基づく  
栗原市の財務書類  
(平成22年度決算)

【総務省改訂モデル】

平成24年3月

栗原市総務部財政課



## 1) 資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に区分され、公共資産は、行政サービスを提供するために使用される土地、建物などの「有形固定資産」と現在行政サービスを行っていない公共資産の「売却可能資産」で構成されています。

総務省改訂モデルでは、有形固定資産については、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを取得価格として集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数による定額法によって減価償却を行った後の金額を計上しています。

### ① 公共資産

有形固定資産は1,618億1,464万6千円(資産全体の86.2%)で取得価格が増加したことから前年度と比較し、3億1,861万1千円の増となっています。資産の大部分が道路、橋梁などのインフラ整備や小・中学校施設などの教育、農道や林道などの産業振興などで、市民サービスに提供されています。

売却可能資産は、6億2,444万1千円で前年度と比較し、2,671万5千円の増となっており、公共資産合計では、前年度より3億4,532万6千円増の1,624億3,908万7千円(資産全体の86.5%)となっています。

### ② 投資等

投資等合計は149億1,956万7千円(資産全体の7.9%)で前年度と比較し、13億6,068万円の増となっております。各種団体への出資金、貸付金、基金等のほか、長期延滞債権、回収不能見込額の合計額です。

納付期限等が前年度末以前の地方税や使用料などの債権である長期延滞債権の残高は6億1,843万円で前年度と比較し、787万9千円減となっており、回収不能見込額は375万円減の2,131万2千円となっております。なお、回収不能見込額については、平成22年度の不納欠損率を用いた額を計上しています。

### ③ 流動資産

流動資産合計は104億3,730万9千円(資産全体の5.6%)で前年度と比較し、26億7,118万4千円の増となっており、流動性の高い財政調整基金、減債基金などの基金や歳計現金といった現金・預金が増加したといえます。

現金・預金の金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

資産合計は43億7,719万円増の1,877億9,596万3千円で、市民一人当たりになると約**246万円**となり、前年より9万円増加したことになります。(平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口76,202人で算出しています。以下同じです。)

## 2) 負債の部

固定負債は、将来において支払義務を負うことにより財源を調達したものとされており、これからの世代が負担するものとされています。それは、公共資産による行政サービス提供のための主な財源である地方債を、サービスを享受する世代間の公平性の観点から世代間で配分して負担しているとされているからです。

なお、会計年度末における地方債現在高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合計した金額となり、栗原市の場合、445億1,496万円で前年度より6億8,934万2千円の減となっており、市の借金が減ったことが読み取れます。

### ① 固定負債

地方債は、平成24年度以降に償還される金額が前年度より13億1,243万1千円減の391億3,414万6千円、その他の固定負債は、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」で3億9,693万7千円減の123億1,499万3千円となっており、固定負債合計は514億4,913万9千円で前年度より17億936万8千円の減となっております。

### ② 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成23年度に償還予定の53億8,081万4千円で前年度より6億2,308万9千円の増、翌年6月支払い分の期末勤勉手当のうち平成22年度中の手当相当額の賞与引当金は、2,793万7千円の減4億3,471万3千円で、流動負債合計では58億1,552万7千円で5億9,515万2千円の増となっています。

負債合計は前年度より11億1,421万6千円減の572億6,466万6千円で、市民一人当たりでは**約75万円**で前年度から変動はありませんでした。

## 3) 純資産の部

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担したものとされており、公共資産等を整備するための財源とそれ以外とに区分するとともに財源の調達先を国県補助金等とそれ以外とに区分しています。

### ① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度と比較し、5億9,568万9千円減の278億1,407万5千円となっています。土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて財源となった国県補助金等も償却を行っています。

### ② 公共資産等整備一般財源等

公共資産を形成する財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金等を除いた一般財源の累計額で前年度と比較し、72億5,449万5千円増の1,225億4,227万7千円となっています。

### ③ その他一般財源等

公共資産等を形成しない「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等を整備するための財源以外の負債を引いたもので、将来において用途を特定されない自由に使える財源がどれだけあるかを表していますが、栗原市では、△219億3,573万8千円で前年度と比較し、12億3,768万8千円の減となっています。

この「その他一般財源等」は、多くの地方自治体で当該部分がマイナスになると考えられますが、これは、臨時財政対策債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためです。

### ④ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や寄付等による資産の無償取得などがある場合に資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は寄付等の無償取得費を含み21億1,068万3千円で前年度より7,028万8千円の増となっています。

純資産合計は前年度と比較し、54億9,140万6千円増の1,305億3,129万7千円で、市

民一人当たりでは約7万円増の**約171万円**となります。

## (2) 行政コスト計算書 ……別表2

行政コスト計算書は、1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う純経常行政コストを表しており、地方公会計では「**税込等で賄わなければならない経常行政コスト**」を示す財務書類と位置づけています。

### 1) 経常行政コスト

経常行政コストには、経常的な行政サービスを提供するために発生した全てのコストが人件費や物件費、社会保障給付費など性質別に計上され総額は前年度と比較し、6億9,209万円増の343億7,330万4千円となっており、市民一人当たりでは**約45万円**で前年度から変動はありませんでした。

性質別に、人件費など「人にかかるコスト」が83億2,702万8千円(構成比24.2%、前年比3億4,324万1千円減)、物件費などの「物にかかるコスト」が119億17万円(構成比34.6%、前年比3億4,573万円増)、社会保障給付費などの「移転支的的なコスト」が134億2,807万8千円(構成比39.1%、前年比6億2,106万8千円減)、支払利息などの「その他のコスト」が7億1,802万8千円(構成比2.1%、前年比7,351万2千円減)となっています。

また、目的別には、福祉92億9,091万3千円(構成比27.0%)、産業振興57億9,601万円(構成比16.9%)、教育46億5,016万3千円(構成比13.5%)の順となっています。

### 2) 経常収益

経常収益には、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの受益者負担額のみを計上することとされており、総額は前年度と比較し、1,634万8千円増の10億3,221万2千円で受益者負担比率は前年度と同じ3.0%となっています。なお、この比率の平均的な値は、2%~8%の間の比率です。

### 3) 純経常行政コスト

純経常行政コストは前年度と比較し、6億7,574万2千円増の333億4,109万2千円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源および補助金等により、その多くが賄われていることがわかります。

### **(3) 純資産変動計算書** ……別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度においてどのように変動したかを表す財務書類です。

なお、純資産とは、貸借対照表における財源の調達先のうち、これまで世代が既に負担し債務の返済が終了しているものです。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」が純資産の減少をもたらしますが、地方交付税などの一般財源や国県補助金等により純資産は増加しています。

また、臨時的な要因により純資産は増減することになりますが、臨時的に発生する損失および収益は、災害が起こった際や公共資産を売却した際などに発生する費用および収益が該当し、平成22年度は災害復旧費等で8億1,666万2千円の損失となっています。

期首純資産残高は1,250億3,989万1千円でしたが、純経常行政コスト333億4,109万2千円を要した一方、地方税66億2,853万8千円、地方交付税209億4,916万4千円、国県補助金等91億1,355万9千円、その他一般財源や資産評価差額で30億3,033万8千円の受入れを行い、災害復旧事業や公共資産除売却による臨時損益があったものの期末純資産残高は、54億9,140万6千円増の1,305億3,129万7千円となっています。

増加した要因としては、流動資産のうち、現金預金の増(26億5,493万3千円)、地方債(固定負債+流動負債)の減(6億8,934万2千円)、退職手当引当金及び賞与引当金の減(4億2,487万4千円)、臨時的損失の災害復旧事業費の減(12億3,886万2千円)などがあります。

### **(4) 資金収支計算書** ……別表4

資金収支計算書は、その会計年度における地方自治体の行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分別して表示した財務書類です。

支出と財源の対応関係を重視した区分とすることにより、実態として、経常的な行政活動、公共資産の整備に伴う活動、投資活動や地方債の返済など財務活動のそれぞれの資金の移動に関して、国県補助金等、基金繰入および地方債等どのような財源が充当されているかを明らかにしています。

資金収支計算書は、資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金(連結ベースでは、流動資産の部「資金」と関連し、資金収支計算書の期末残高と一致します。

### 1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、使用料・手数料等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は259億8,240万7千円、収入は405億8,473万9千円で、146億233万2千円の資金剰余となっています。

### 2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出と国県補助金や地方債などの収入を計上しています。

支出は79億1,696万7千円、収入は38億1,888万8千円で、40億9,807万9千円の支出超過となっています。この財源不足額は経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

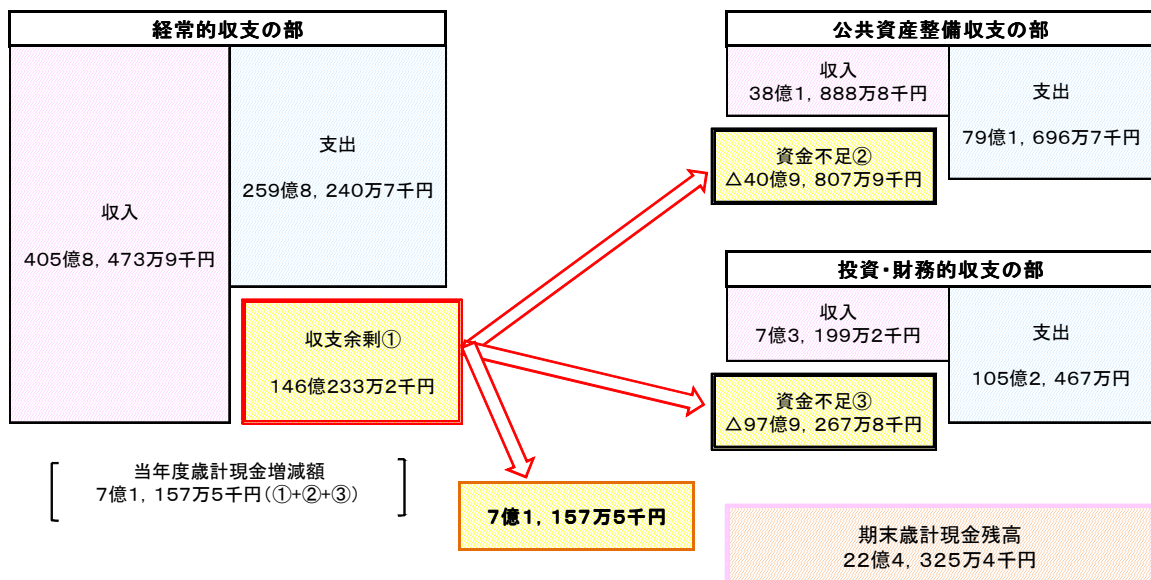
### 3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還等の支出や貸付金の回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は105億2,467万円、収入は7億3,199万2千円で、97億9,267万8千円の支出超過となり、この財源不足額は投資・財務的収支の部と同様に経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

栗原市の年度内の歳計現金増減額は7億1,157万5千円減で、年度末歳計現金残高は22億4,325万4千円となっています。

基礎的財政収支いわゆる「プライマリーバランス」は、地方債の償還や発行、財政調整基金等の繰入や積立を除いた基礎的な収入額とのバランスで地方自治体の財政運営が持続可能であるかが分かりますが、平成22年度は55億7,351万3千円の黒字となっています。



## 4. 連結財務書類

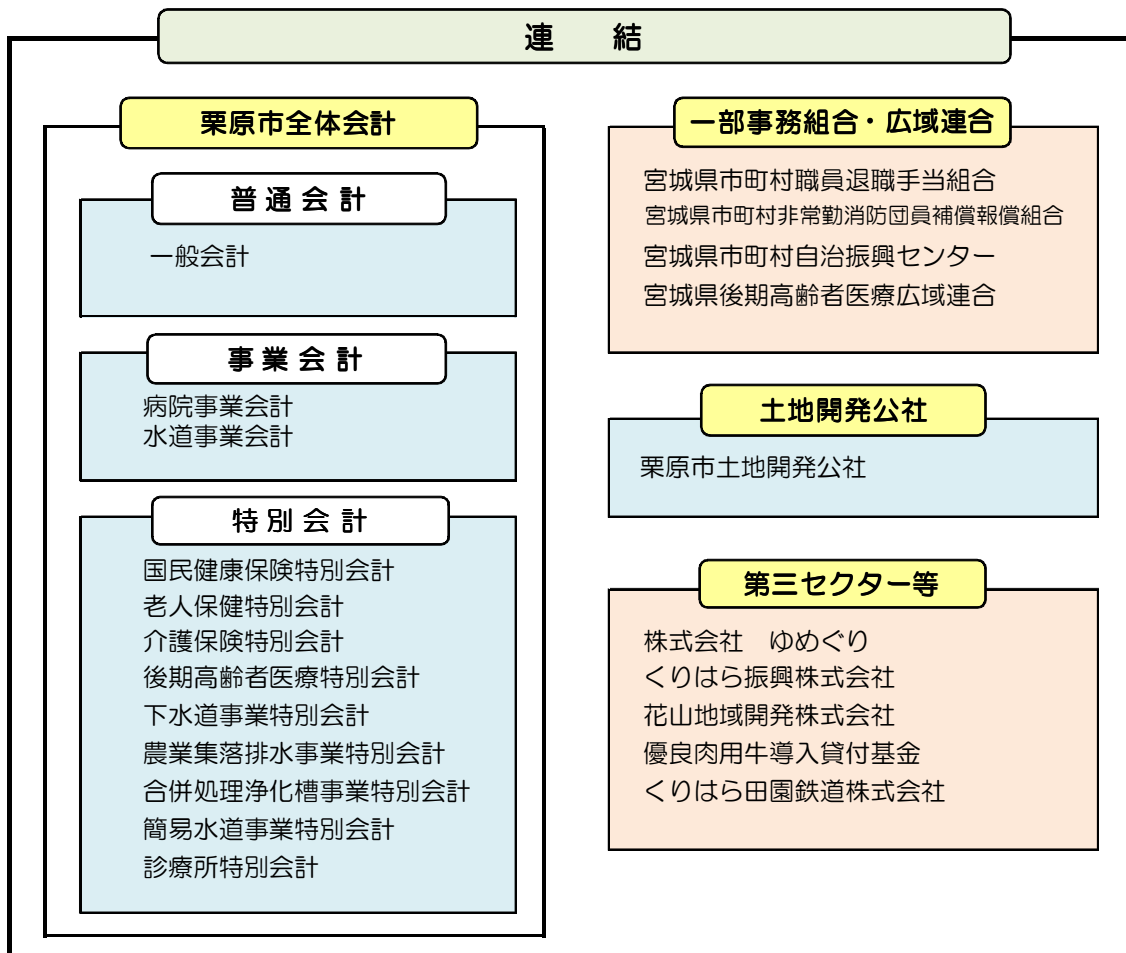
地方自治体の会計は普通会計で実施している事業以外にも、水道事業や下水道事業、各保険事業など特別会計を設置して多様な事業を実施しており、また、機動的・弾力的に関係団体と連携協力をして行政サービスを提供しています。

普通会計の財務書類のみでは行政サービス実施主体全体としての包括的な財政状態や経営成績を表すことはできませんが、公営事業会計および関係団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成することにより総合的に表すことができますようになります。

連結範囲としては、各特別会計・事業会計は全て連結対象となり、土地開発公社および一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、資本金等を50%以上出資・出捐している第三セクター等については全て連結対象となり、50%未満の場合でもその経営に関与している度合いが強い関係団体については連結対象となります。

平成22年度決算における連結対象会計は以下のとおり22会計・団体となっています。



- |                |       |
|----------------|-------|
| (1) 連結貸借対照表    | ……別表5 |
| (2) 連結行政コスト計算書 | ……別表6 |
| (3) 連結純資産変動計算書 | ……別表7 |
| (4) 連結資金収支計算書  | ……別表8 |



貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

別表 1

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	39,134,146
①生活インフラ・国土保全	59,869,935	(2) 長期未払金	
②教育	44,530,950	①物件の購入等	0
③福祉	4,385,124	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,672,752	③その他	0
⑤産業振興	26,323,881	長期未払金計	0
⑥消防	5,036,171	(3) 退職手当引当金	12,314,993
⑦総務	16,995,833	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	161,814,646	固定負債合計	51,449,139
(2) 売却可能資産	624,441		
公共資産合計	162,439,087		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,380,814
①投資及び出資金	8,154,114	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	8,154,114	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	271,254	(5) 賞与引当金	434,713
(3) 基金等		流動負債合計	5,815,527
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,429,753	負債合計	57,264,666
③土地開発基金	1,087,437		
④その他定額運用基金	379,891		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,897,081		
(4) 長期延滞債権	618,430		
(5) 回収不能見込額	△ 21,312		
投資等合計	14,919,567		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,793,904		
②減債基金	2,182,303		
③歳計現金	2,243,254		
現金預金計	10,219,461		
(2) 未収金			
①地方税	164,134		
②その他	59,755		
③回収不能見込額	△ 6,041		
未収金計	217,848		
流動資産合計	10,437,309		
資 産 合 計	187,795,963		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	27,814,075
		2 公共資産等整備一般財源等	122,542,277
		3 その他一般財源等	△ 21,935,738
		4 資産評価差額	2,110,683
		純 資 産 合 計	130,531,297
		負債・純資産合計	187,795,963

- ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |               |
|--------------|---------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 3,574,713 千円  |
| ②教育          | 401,656 千円    |
| ③福祉          | 371,926 千円    |
| ④環境衛生        | 199,717 千円    |
| ⑤産業振興        | 45,808,146 千円 |
| ⑥消防          | 536 千円        |
| ⑦総務          | 885,709 千円    |
| 計            | 51,242,403 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |               |
|---------|---------------|
| ①国県補助金等 | 16,595,874 千円 |
| ②地方債    | 6,612,543 千円  |
| ③一般財源等  | 28,033,986 千円 |
| 計       | 51,242,403 千円 |
- ※ 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |                |
|------------------|----------------|
| ①物件の購入等          | 5,962,930 千円   |
| ②債務保証又は損失補償      | 18,973,700 千円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 18,973,700 千円) |
| ③その他             | 638,002 千円     |
- ※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち54,088,538千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	98,141,196 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	44,514,960 千円	44,514,960 千円	
債務負担行為支出予定額	2,265,734 千円		2,265,734 千円
公営事業地方債負担見込額	39,045,509 千円		39,045,509 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	12,314,993 千円	12,314,993 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	67,254,244 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,120,262 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,045,444 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	54,088,538 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,886,952 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は28,682,470千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は130,198,193千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

別表 2

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	7,394,802	21.5%	496,869	1,383,823	1,049,615	421,209	745,006	1,001,685	2,055,419	241,176			
	(2)退職手当引当金繰入等	497,513	1.4%	36,844	99,889	83,466	31,599	54,337	71,544	115,759	4,075			
	(3)賞与引当金繰入額	434,713	1.3%	31,629	81,467	71,671	27,307	49,376	60,265	98,708	14,290			
	小 計	8,327,028	24.2%	565,342	1,565,179	1,204,752	480,115	848,719	1,133,494	2,269,886	259,541			0
2	(1)物件費	5,090,173	14.8%	92,445	1,653,309	422,107	1,110,212	707,157	159,614	931,413	13,188			728
	(2)維持補修費	358,983	1.0%	189,006	65,577	3,315	4,696	67,339	2,632	26,418				
	(3)減価償却費	6,451,014	18.8%	1,640,799	1,249,205	310,493	448,705	1,789,448	291,323	721,041				
	小 計	11,900,170	34.6%	1,922,250	2,968,091	735,915	1,563,613	2,563,944	453,569	1,678,872	13,188	0		728
3	(1)社会保障給付	3,996,121	11.6%		23,579	3,968,068	4,474			0	0			
	(2)補助金等	1,411,049	4.1%	19,039	93,314	216,659	57,393	720,154	61,258	242,410	822			
	(3)他会計等への支出額	6,243,077	18.2%	1,042,563		3,165,519	1,948,809	85,787	399					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,777,831	5.2%	20,247			3,750	1,577,406		176,428				
	小 計	13,428,078	39.1%	1,081,849	116,893	7,350,246	2,014,426	2,383,347	61,657	418,838	822			0
4	(1)支払利息	697,559	2.0%									697,559		
	(2)回収不能見込計上額	20,469	0.1%										20,469	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	718,028	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	697,559	20,469	0
経 常 行 政 コ ス ト a		34,373,304		3,569,441	4,650,163	9,290,913	4,058,154	5,796,010	1,648,720	4,367,596	273,551	697,559	20,469	728
( 構 成 比 率 )				10.4%	13.5%	27.0%	11.8%	16.9%	4.8%	12.7%	0.8%	2.0%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	821,794		31,208	68,917	188,726	217,404	34,325	1,551	78,111				150,114	51,438
2	分担金・負担金・寄附金 c	210,418		0	2,622	58,992	2,660	75,635	24,495	6,711					39,303
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,032,212		31,208	71,539	247,718	220,064	109,960	26,046	84,822	0	0		150,114	90,741
d/a		3.0%		0.9%	1.5%	2.7%	5.4%	1.9%	1.6%	1.9%	0.0%	0.0%		20620.1%	
(差引)純経常行政コスト a-d		33,341,092		3,538,233	4,578,624	9,043,195	3,838,090	5,686,050	1,622,674	4,282,774	273,551	697,559	20,469	△ 149,386	△ 90,741

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

別表 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,039,891	28,409,764	115,287,782	△ 20,698,050	2,040,395
純経常行政コスト	△ 33,341,092			△ 33,341,092	
一般財源					
地方税	6,628,538			6,628,538	
地方交付税	20,949,164			20,949,164	
その他行政コスト充当財源	2,960,050			2,960,050	
補助金等受入	9,113,559	947,392		8,166,167	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 873,683			△ 873,683	
公共資産除売却損益	△ 15,418			△ 15,418	
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,345,251	△ 3,345,251	
公共資産処分による財源増			△ 28,155	28,155	
貸付金・出資金等への財源投入			3,782,373	△ 3,782,373	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 1,543,081	△ 3,969,808	5,512,889	
地方債償還に伴う財源振替			4,124,834	△ 4,124,834	
資産評価替えによる変動額	70,288				70,288
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	130,531,297	27,814,075	122,542,277	△ 21,935,738	2,110,683

## 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

別表 4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,751,901
物件費	5,090,173
社会保障給付	3,996,121
補助金等	1,411,049
支払利息	697,559
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,802,938
その他支出	1,232,666
<b>支出合計</b>	<b>25,982,407</b>
地方税	6,648,278
地方交付税	20,949,164
国県補助金等	6,993,711
使用料・手数料	668,840
分担金・負担金・寄附金	157,099
諸収入	1,094,591
地方債発行額	2,839,300
基金取崩額	13,966
その他収入	1,219,790
<b>収入合計</b>	<b>40,584,739</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>14,602,332</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,134,564
公共資産整備補助金等支出	1,777,831
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,572
<b>支出合計</b>	<b>7,916,967</b>
国県補助金等	2,119,848
地方債発行額	1,525,900
基金取崩額	757
その他収入	172,383
<b>収入合計</b>	<b>3,818,888</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 4,098,079</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,035
貸付金	440,000
基金積立額	2,585,271
定額運用基金への繰出支出	406,264
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,880,758
地方債償還額	5,211,342
長期未払金支払支出	
<b>支出合計</b>	<b>10,524,670</b>
国県補助金等	
貸付金回収額	485,610
基金取崩額	
地方債発行額	50,000
公共資産等売却収入	46,268
その他収入	150,114
<b>収入合計</b>	<b>731,992</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 9,792,678</b>

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	711,575
期首歳計現金残高	1,531,679
期末歳計現金残高	2,243,254

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	46,667,298
地方債発行額	△ 4,415,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 44,424,044
地方債償還額	5,908,901
財政調整基金等積立額	1,836,558
<b>基礎的財政収支</b>	<b>5,573,513</b>

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

別表 5

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
59,869,935	39,134,146
②教育	②公営事業地方債
44,530,950	51,854,234
③福祉	地方公共団体計
4,385,646	90,988,380
④環境衛生	(2) 関係団体
95,359,602	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
26,461,602	0
⑥消防	③第三セクター等長期借入金
5,036,171	34,870
⑦総務	関係団体計
17,114,172	34,870
⑧収益事業	(3) 長期未払金
0	18,960
⑨その他	(4) 引当金
0	16,198,769
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
252,758,078	16,198,769
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
516,978	0
(3) 売却可能資産	(5) その他
624,441	0
公共資産合計	固定負債合計
253,899,497	107,240,979
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
664,990	①地方公共団体
(2) 貸付金	②関係団体
451,700	0
(3) 基金等	翌年度償還予定額計
6,122,683	8,098,748
(4) 長期延滞債権	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,359,711	72,135
(5) その他	(3) 未払金
359	431,850
(6) 回収不能見込額	(4) 翌年度支払予定退職手当
△ 58,001	0
投資等合計	(5) 賞与引当金
8,541,442	640,910
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	41,771
15,376,340	流動負債合計
(2) 未収金	9,285,414
1,501,531	<b>負債合計</b>
(3) 販売用不動産	116,526,393
0	 
(4) その他	純資産合計
190,491	163,148,627
(5) 回収不能見込額	 
△ 20,438	負債及び純資産合計
流動資産合計	279,675,020
17,047,924	 
4 繰延勘定	
186,157	
<b>資産合計</b>	
279,675,020	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,543,400 千円
②債務保証又は損失補償	15,290,264 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,059,700 千円)
③その他	2,605,960 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)99,087,128千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 30,701,230千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 154,223,095千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

別表 6

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上	その他
1 (1)人件費	12,381,998	18.1%	496,869	1,383,823	1,215,547	4,854,928	1,127,760	1,001,685	2,060,210	241,176			
(2)退職手当等引当金繰入等	493,224	0.7%	36,844	99,889	70,017	36,741	58,178	71,544	115,936	4,075			
(3)賞与引当金繰入額	641,613	0.9%	31,629	81,467	82,523	223,091	49,376	60,265	98,972	14,290			
小計	13,516,835	19.8%	565,342	1,565,179	1,368,087	5,114,760	1,235,314	1,133,494	2,275,118	259,541			
2 (1)物件費	8,640,629	12.7%	90,569	1,573,895	903,205	4,182,113	799,465	155,104	922,316	13,234			728
(2)維持補修費	547,646	0.8%	189,006	65,577	3,315	178,059	82,639	2,632	26,418				
(3)減価償却費	9,209,659	13.5%	1,640,799	1,249,205	310,667	3,183,038	1,810,298	291,323	724,329				
小計	18,397,934	27.0%	1,920,374	2,888,677	1,217,187	7,543,210	2,692,402	449,059	1,673,063	13,234			728
3 (1)社会保障給付	25,947,344	38.0%		23,579	25,918,597	5,168							
(2)補助金等	5,845,508	8.6%	19,039	93,314	4,294,274	316,705	728,668	143,345	249,341	822			
(3)他会計等への支出額					△ 53,022	52,623		399					
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,810,731	2.7%	20,247			36,650	1,577,406		176,428				
小計	33,603,583	49.2%	39,286	116,893	30,159,849	411,146	2,306,074	143,744	425,769	822			
4 (1)支払利息	1,800,467	2.6%									1,800,467		
(2)回収不能見込計上額	77,136	0.1%										77,136	
(3)その他行政コスト	848,416	1.2%			361,871	134,008	352,537						
小計	2,726,019	4.0%			361,871	134,008	352,537				1,800,467	77,136	
経常行政コスト a	68,244,371		2,525,002	4,570,749	33,106,994	13,203,124	6,586,327	1,726,297	4,373,950	273,597	1,800,467	77,136	728
(構成比率)			3.7%	6.7%	48.5%	19.3%	9.7%	2.5%	6.4%	0.4%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	824,334		31,208	68,917	188,726	219,944	34,325	1,551	78,111				150,114	51,438
2 分担金・負担金・寄附金	10,983,287		△ 220	2,622	10,683,221	110,464	75,635	70,007	17,455					24,103
3 保険料	3,593,463				3,593,463									
4 事業収益	8,891,744					8,025,076	866,668							
5 その他特定行政サービス収入	107,183				△ 30,529	124,470	13,242							
6 他会計補助金等			△ 1,042,563		△ 2,569	1,133,884	△ 88,752							
経常収益合計 b	24,400,011		△ 1,011,575	71,539	14,432,312	9,613,838	901,118	71,558	95,566				150,114	75,541
b/a	35.8%		-40.1%	1.6%	43.6%	72.8%	13.7%	4.1%	2.2%				20620.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	43,844,360		3,536,577	4,499,210	18,674,682	3,589,286	5,685,209	1,654,739	4,278,384	273,597	1,800,467	77,136	△ 149,386	△ 75,541

# 連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

別表7

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	157,087,022	34,560,660	156,895,434		△ 37,098,308	2,729,236
純経常行政コスト	△ 43,844,360				△ 43,844,360	
一般財源						
地方税	6,628,538				6,628,538	
地方交付税	20,949,164				20,949,164	
その他行政コスト充当財源	3,035,944				3,035,944	
補助金等受入	19,338,851	1,437,068			17,901,783	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 873,683				△ 873,683	
公共資産除売却損益	△ 54,322				△ 54,322	
投資損失						
収益事業純損失						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,345,251		△ 3,345,251	
公共資産処分による財源増			△ 594		594	
貸付金・出資金等への財源投入			4,121,361		△ 4,121,361	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 324,415		324,415	
減価償却による財源増		△ 1,543,081	△ 3,970,000		5,513,081	
地方債償還に伴う財源振替			4,124,834		△ 4,124,834	
出資の受入・新規設立	13,463		13,463			
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入	65,489					65,489
その他	802,521	△ 1,756	△ 8,923,971		9,728,248	
期末純資産残高	163,148,627	34,452,891	155,281,363		△ 29,380,352	2,794,725

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

別表 8

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,633,242
物件費	8,626,445
社会保障給付	25,947,344
補助金等	4,945,917
支払利息	1,800,467
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,736,184
支出合計	57,689,599
地方税	6,648,278
地方交付税	20,949,164
国県補助金等	16,354,089
使用料・手数料	671,380
分担金・負担金・寄附金	10,083,266
保険料	3,593,463
事業収入	8,684,303
諸収入	1,217,407
地方債発行額	3,163,715
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	204,060
他会計補助金等	0
その他収入	1,969,198
収入合計	73,538,323
経常的収支額	15,848,724

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,166,311
公共資産整備補助金等支出	1,812,315
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	8,978,626
国県補助金等	2,579,394
地方債発行額	2,609,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	757
他会計補助金等	0
その他収入	204,344
収入合計	5,393,695
公共資産整備収支額	△ 3,584,931

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,235
貸付金	457,364
基金積立額	2,925,423
定額運用基金への繰出支出	408,684
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,832,538
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	390,128
支出合計	12,033,372
国県補助金等	44,694
貸付金回収額	511,348
基金取崩額	0
地方債発行額	50,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	46,268
収益事業純収入	9,616
他会計補助金等	0
その他収入	510,306
収入合計	1,172,232
投資・財務的収支額	△ 10,861,140

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,402,653
期首資金残高	5,362,424
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,765,077



## 普通会計財務書類 4 表の用語の意味

### ① 貸借対照表の用語の意味

[資産の部]	将来世代に残る財産や権利等の金額です。
<b>公共資産</b>	
有形固定資産	市が住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合を含む。)すべての公共資産」とされていますが、市では普通財産の土地の中から対象となる資産を抽出して計上しています。
<b>投資等</b>	出資金や貸付金など、将来資金流入をもたらすものです。
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
貸付金	市が貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保し、利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。土地開発基金、その他定額運用基金、その他特定目的基金等。
長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前の調定分です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額です。
<b>流動資産</b>	現金や必要に応じてすぐに使える基金などです。
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	年度末の調定額(収入予定額)から同年度収入済額及び不能欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差し引いた額のうち当年度調定分の市税等の額から長期延滞債権への振替額を差し引いた金額です。①地方税、②その他、③回収不能見込額(債権額のうち、回収できないと見込まれる額)の区分で表示されます

<b>[負債の部]</b>	将来世代がこれから負担しなければならないもの。
<b>固定負債</b>	1年以上先に支払や返済が行われる予定のものです。
地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額を除いた金額です。
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額です。
<b>流動負債</b>	1年以内に支払や返済をしなければならないものです。
翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額です。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

<b>[純資産の部]</b>	資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するために取得した財産にかかる財源のうち、国・県からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等にあてられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・都道府県支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。資産形成を伴わない負債が存在し、その積立がなされていないため、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを意味します。
資産評価差額	売却可能資産、寄付等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額です。

② 行政コスト計算書の用語の意味

<b>経常行政コスト</b>	資産形成を除いた行政サービスにかかる経費です。
<b>人にかかるコスト</b>	
人件費	職員等に対して、勤労の対価・報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入金等	退職手当の額、及び、当年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた金額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
<b>物にかかるコスト</b>	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
<b>移転支的コスト</b>	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体等)が市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の、補助金等の額です。(整備された資産は市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上される。)
<b>その他のコスト</b>	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不能欠損額を加えた額です。
その他行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。(失業対策費、長期未払金・未払金として新たに貸借対照表に計上した金額など。)
<b>経常収益</b>	経常行政コストの対価として得られた財源です。
使用料・手数料	使用料及び手数料の金額です。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、及び寄附金の金額です。
<b>純経常行政コスト</b>	経常行政コストから経常収益を引いた額で、マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている額です。

### ③ 純資産変動計算書の用語の意味

純経常行政コスト	行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストの額です。
一般財源	
地方税	市税の当年度収入額、長期延滞債権及び未収金として、当年度に貸借対照表に計上した額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト 充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額」に「当年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を加え、「前年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を控除した金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び県支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費
公共資産除売却 損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額です。

### ④ 資金収支計算書のそれぞれの区分と意味

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備 収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的 収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源②貸付金元金回収による収入③地方債元金償還による支出④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出⑤公共資産売却による収入を計上します。

# 1 平成22年度栗原市 普通会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

## 1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
<b>＜資産の部＞</b>	
<b>1、公共資産</b>	
(1)有形固定資産	
①生活インフラ	59,870
②教育	44,531
③福祉	4,385
④環境衛生	4,673
⑤産業振興	26,324
⑥消防	5,036
⑦総務	16,996
(2)売却可能資産	624
	162,439
<b>2、投資等</b>	
(1)投資及び出資金	8,154
(2)貸付金	271
(3)基金等	5,897
(4)長期延滞債権	618
(5)回収不能見込額	△ 21
	14,920
<b>3、流動資産</b>	
(1)現金預金	
①財政調整基金	5,794
②減債基金	2,182
③歳計現金	2,243
(2)未収金	218
	10,437
<b>資産合計</b>	<b>187,796</b>
<b>＜負債の部＞</b>	
<b>1、固定負債</b>	
(1)地方債	39,134
(2)長期未払金	0
(3)退職手当引当金	12,315
	51,449
<b>2、流動負債</b>	
(1)翌年度償還予定地方債	5,381
(2)未払金	0
(3)賞与引当金	435
	5,816
<b>負債合計</b>	<b>57,265</b>
<b>＜純資産の部＞</b>	
1、公共資産等整備国県補助金等	
	27,814
2、公共資産等整備一般財源等	
	122,542
3、その他一般財源等	
	△ 21,936
4、資産評価差額	
	2,111
<b>純資産合計</b>	<b>130,531</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>187,796</b>

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

### ＜4表の相互関係＞

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

## 2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

<b>経常行政コスト</b>	<b>34,373</b>
1、人にかかるコスト	8,327
・人件費	7,395
・退職手当引当金繰入等	498
・賞与引当金繰入額	435
2、物にかかるコスト	11,900
・物件費	5,090
・維持補修費	359
・減価償却費	6,451
3、移転支出的なコスト	13,428
・社会保障給付	3,996
・補助金等	1,411
・他会計等への支出額	6,243
・他団体への公共資産整備補助金等	1,778
4、その他のコスト	718
・支払利息	698
・回収不能見込計上額	20
<b>経常収益</b>	<b>1,032</b>
1、使用料・手数料	822
2、分担金・負担金・寄付金	210
<b>純経常行政コスト</b>	<b>33,341</b>

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

## 4 資金収支計算書

(単位:百万円)

<b>1、経常的収支の部</b>	
人件費、物件費、支払利息ほか	支出 25,982
市税、使用料・手数料ほか	収入 40,585
	収支差引 14,602
<b>2、公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備費・補助金ほか	支出 7,917
国県補助金、地方債ほか	収入 3,819
	収支差引 △ 4,098
<b>3、投資・財務的収支の部</b>	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	支出 10,525
国県補助金、貸付金回収ほか	収入 732
	収支差引 △ 9,793
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>712</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>1,532</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2,243</b>

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

## 3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>125,040</b>
1、純経常行政コスト	△ 33,341
2、一般財源調達(市税等)ほか	30,538
3、補助金等受入	9,114
4、臨時損益(災害復旧費等)	△ 889
5、資産評価替えによる変動額	70
変動額合計	5,491
<b>期末純資産残高</b>	<b>130,531</b>

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	46,667
地方債発行額	△ 4,415
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 44,424
地方債償還額	5,909
財政調整基金等積立額	1,837
<b>基礎的財政収支</b>	<b>5,574</b>

※ 「総務省改訂モデル」により作成しています。  
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。  
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

## 2 平成22年度栗原市 連結 財務書類4表

### 連結団体

- ①普通会計
- ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計、簡易水道事業特別会計、診療所特別会計)
- ④土地開発公社
- ⑤第三セクター等(株ゆめぐり、くりはら振興㈱、くりはら田園鉄道㈱、花山地域開発㈱、優良肉用牛導入貸付基金)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の歳計現金(資金)の出入り情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

### 1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
<b>＜資産の部＞</b>	
<b>1、公共資産</b>	
(1)有形固定資産	
①生活インフラ	59,870
②教育	44,531
③福祉	4,386
④環境衛生	95,360
⑤産業振興	26,462
⑥消防	5,036
⑦総務	17,114
(2)無形固定資産	517
(3)売却可能資産	624
	253,899
<b>2、投資等</b>	
(1)投資及び出資金	665
(2)貸付金	452
(3)基金等	6,123
(4)長期延滞債権	1,360
(5)回収不能見込額	△ 58
	8,541
<b>3、流動資産</b>	
(1)資金	15,376
→うち基金を除く資金	6,765
(2)未収金	1,502
(4)その他	190
(5)回収不能見込額	△ 20
	17,048
<b>4、繰延勘定</b>	
	186
<b>資産合計</b>	<b>279,675</b>
<b>＜負債の部＞</b>	
<b>1、固定負債</b>	
(1)普通会計地方債	39,134
(2)公営事業地方債	51,854
(3)関係団体固定負債	35
(4)長期未払金	19
(5)引当金	16,199
	107,241
<b>2、流動負債</b>	
(1)翌年度償還予定額	8,099
(2)短期借入金	72
(2)未払金	432
(3)賞与引当金	641
(4)その他	42
	9,285
<b>負債合計</b>	<b>116,526</b>
<b>＜純資産の部＞</b>	
1、公共資産等整備国県補助金等	
	34,453
2、公共資産等整備一般財源等	
	155,281
3、その他一般財源等	
	△ 29,380
4、資産評価差額	
	2,795
<b>純資産合計</b>	<b>163,149</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>279,675</b>

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

### 2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

<b>経常行政コスト</b>	<b>68,244</b>
1、人にかかるコスト	13,517
・人件費	12,382
・退職手当引当金繰入等	493
・賞与引当金繰入額	642
2、物にかかるコスト	18,398
・物件費	8,641
・維持補修費	548
・減価償却費	9,210
3、移転支出的なコスト	33,604
・社会保障給付	25,947
・補助金等	5,846
・他会計等への支出額	0
・他団体への公共資産整備補助金等	1,811
4、その他のコスト	2,726
・支払利息	1,800
・回収不能見込計上額	77
・その他行政コスト	848
<b>経常収益</b>	<b>24,400</b>
1、使用料・手数料	824
2、分担金・負担金・寄付金	10,983
3、保険料	3,593
4、事業収益	8,892
5、その他特定行政サービス収入	107
<b>純経常行政コスト</b>	<b>43,844</b>

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

### 4 資金収支計算書

(単位:百万円)

<b>1、経常的収支の部</b>	
人件費、物件費、支払利息ほか	
支出	57,690
市税、使用料・手数料ほか	
収入	73,538
<b>収支差引</b>	<b>15,849</b>
<b>2、公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	8,979
国県補助金、地方債ほか	
収入	5,394
<b>収支差引</b>	<b>△ 3,585</b>
<b>3、投資・財務的収支の部</b>	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	
支出	12,033
国県補助金、貸付金回収ほか	
収入	1,172
<b>収支差引</b>	<b>△ 10,861</b>
<b>当年度資金増減額</b>	<b>1,403</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>5,362</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>6,765</b>

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわらす表

### 3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>157,088</b>
1、純経常行政コスト	△ 43,844
2、一般財源調達(市税等)ほか	30,614
3、補助金等受入	19,339
4、臨時損益(災害復旧費等)	△ 928
5、無償受贈財産受入等	65
6、その他	816
<b>変動額合計</b>	<b>6,062</b>
<b>→期末純資産残高</b>	<b>163,149</b>

☆市民一人当たり☆

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計
純資産総額	1,713	2,141
負債総額	751	1,529
経常行政コスト	438	575
人に係るコスト	109	177
税金	87	87

※平成23年3月末日現在人口 76,202人

#### ＜4表の相互関係＞

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※「総務省改訂モデル」により作成しています。  
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。  
 ※ この説明書で、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

## 財務書類に基づく財政分析(普通会計)

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すると、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	74.4%	77.1%	80.4%
社会資本形成の将来世代負担比率	28.7%	27.9%	27.4%

(算式)

◇社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

◇社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

### 2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入額対資産比率	4.2	4.1	4.2

(算式)

◇歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

### 3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位: 百万円、%)

行政目的	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	59,754	36.7	59,446	36.8	59,870	37.0
②教育	43,514	26.8	44,506	27.6	44,531	27.5
③福祉	4,933	3.0	4,665	2.9	4,385	2.7
④環境衛生	5,197	3.2	4,930	3.1	4,673	2.9
⑤産業振興	28,743	17.7	27,344	16.9	26,324	16.3
⑥消防	3,486	2.1	4,449	2.8	5,036	3.1
⑦総務	17,025	10.5	16,157	10.0	16,996	10.5
有形固定資産合計	162,652	100.0	161,496	100.0	161,815	100.0

※ 表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

### 4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受益者負担比率	3.0%	3.0%	3.0%

(算式)

◇受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

## 5. 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産老朽化率	47.0%	48.5%	49.8%

(算式)

◇資産老朽化率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

## 6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産の効率性)を分析することができます。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政コスト対公共資産比率	20.2%	21.6%	21.2%

(算式)

◇行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

## 7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政コスト対税収等比率	82.0%	85.5%	84.0%

(算式)

◇行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等)) × 100

## 8. 地方債の償還可能年数

市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図る指標です。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債の償還可能年数	6.4年	4.4年	3.8年

(算式)

◇地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)